

財政のあらまし

～平成30年度決算及び財政状況の概要～



令和元年10月

 福岡市

はじめに

「財政のあらまし」は、平成30年度福岡市決算の概要をまとめるとともに、経年的な変化や他の政令指定都市との比較などにより、福岡市の財政状況について解説しています。

グラフや表を多く活用し、できる限り分かりやすい表現に努めていますので、ぜひご一読いただき、福岡市の財政状況について、ご理解を深めていただきたいと思います。

なお、公表時期の関係から、他政令指定都市の一部の値が平成29年度決算となっておりますことをご了承ください。

目 次

I 総 括

1	歳入・歳出決算額の状況（一般会計、特別会計、企業会計）…	1 頁
	（1）平成30年度の一般会計、特別会計決算額	
	（2）平成30年度の企業会計決算額	
2	一般会計決算の内訳…	4 頁
	（1）歳入決算	
	（2）歳出決算（目的別）	
	（3）歳出決算（性質別）	
	（4）市民一人あたりの決算額（一般会計）	

II 財政の現状

1	まとめ…	8 頁
2	市債の状況…	9 頁
	（1）市債残高の推移（全会計）	
	（2）市民一人あたりの市債残高の推移（全会計）	
	（3）市債発行額の推移（一般会計）	
	（4）公債費の推移（一般会計）	
3	収入の状況…	13 頁
	（1）一般財源の推移	
	（2）基金（財政調整用）の状況	
4	支出の状況…	15 頁
	（1）義務的経費の状況（普通会計）	
	（2）投資的経費の状況（普通会計）	

III 各種指標による財政状況の分析

1	総括…	17 頁
2	財政収支の状況…	19 頁
3	公債費の負担状況…	20 頁
4	中長期の財政分析…	21 頁

(参考)

I 持続可能な財政運営に向けて

1	財政運営プランについて…	23 頁
2	財政運営プランに基づく取組み状況…	24 頁

II 平成29年度決算の統一的な基準による財務書類4表

1	財務書類4表とは…	25 頁
2	財務書類の対象範囲…	26 頁
3	一般会計等財務書類4表の概要…	26 頁
4	政令指定都市における資産比較…	28 頁

III 平成30年度決算カード… 29 頁

注) 本冊子の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計が一致しない場合があります。
また、平成30年度の福岡市の計数は、令和元年10月初旬時点の決算見込みのものです。



I 総括

1 歳入・歳出決算額の状況（一般会計、特別会計、企業会計）

（1）平成30年度の一般会計、特別会計決算額

平成30年度決算における、一般会計の実質収支は、約100億円の黒字、特別会計は、約59億円の黒字となっています。

（単位：千円）

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)	(前年度比) 増減額
一般会計	851,574,434	838,886,938	12,687,496	2,716,535	9,970,961	916,198
特別会計	753,502,593	747,168,130	6,334,463	389,962	5,944,501	△ 746,979
合計	1,605,077,027	1,586,055,068	19,021,959	3,106,497	15,915,462	169,219

ア 一般会計決算額の推移

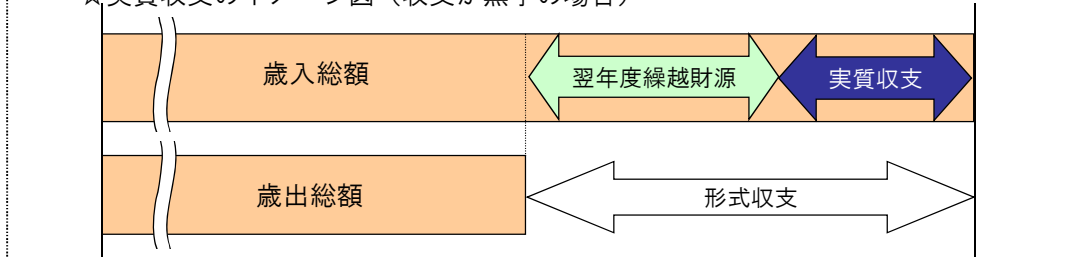
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)
平成30年度	8,516億円	8,389億円	127億円	27億円	100億円
平成29年度	8,619億円	8,498億円	120億円	30億円	91億円
平成28年度	8,004億円	7,870億円	134億円	39億円	95億円
平成27年度	7,900億円	7,767億円	133億円	27億円	107億円

■ 実質収支の意味

実質収支とは、その年度の決算における収支が赤字か黒字かを示す指標で、歳入と歳出の差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源）を差し引いた額をいいます。

実質収支の黒字額は翌年度の歳入として繰り越され、事業の実施や財政調整用基金の積立等に充てられます。

☆実質収支のイメージ図（収支が黒字の場合）



イ 特別会計決算額（会計毎）

全ての特別会計において黒字もしくは歳入歳出が同額となっています。

（単位：千円）

会計名	決算額						
	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者療 医	18,104,923	17,997,682	107,241	0	107,241	3,801,292	0
国民健康保 険事業	144,628,966	140,879,954	3,749,012	0	3,749,012	17,590,406	0
介護保険事業	103,491,900	102,789,925	701,975	0	701,975	15,081,152	0
母子父子寡婦 福祉資金貸 付事業	1,373,121	441,835	931,286	0	931,286	18,943	0
集落排水事業	602,558	602,308	250	250	0	317,875	0
中央卸売市場	26,079,705	26,079,465	240	240	0	2,478,956	0
港湾整備事業	12,244,842	11,812,578	432,264	374	431,890	955,122	0
市営渡船事業	1,567,537	1,567,537	0	0	0	510,254	0
伊都土地地区画 整理事業	691,456	691,456	0	0	0	659,409	0
香椎駅周辺土 地区画整理事 業	4,430,413	4,041,315	389,098	389,098	0	2,010,183	0
公共用地先行 取得事業	141,329	141,329	0	0	0	0	0
駐車場	511,921	488,824	23,097	0	23,097	827	0
財産区	149,079	149,079	0	0	0	0	0
市立病院機構 病院事業債理 管	1,856,552	1,856,552	0	0	0	0	0
市債管理	437,628,291	437,628,291	0	0	0	-	-
合計	753,502,593	747,168,130	6,334,463	389,962	5,944,501	43,424,419	0



用語の解説

特別会計

使用料など特定の収入で、特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して設ける会計です。

(2) 平成30年度の企業会計決算額

全ての企業会計において、単年度損益が黒字となっています。

(単位:千円)

会計名	決算額					
	総収益 (a)	総費用 (b)	単年度損益 (a)-(b)	累積損益	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
モーターボート 競走事業	45,032,480	42,481,898	2,550,582	6,968,541	0	2,000,000
下水道事業	55,017,454	47,558,428	7,459,026	0	20,524,772	0
水道事業	35,892,750	28,827,452	7,065,298	0	1,323,868	0
工業用水道事業	230,325	182,475	47,850	413,751	0	0
高速鉄道事業	37,505,851	29,849,489	7,656,362	△ 116,664,406	* 14,498,604	* 5,000,000
合計	173,678,860	148,899,742	24,779,118	△ 109,282,114	36,347,244	7,000,000

※累積損益とは、企業活動で生じた利益または欠損の累計額です。

※企業会計における一般会計からの繰入金とは、地方公営企業法等に基づき繰り入れた負担金、補助金、貸付金、出資金です。

*高速鉄道事業における一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金については、短期貸付金(一般会計から単年度で貸付を受け年度内に償還)5,000,000千円を含んでいます。



用語の解説

企業会計

水道料金や地下鉄の運賃など、民間企業と同じように事業収益で賄われている会計です。



用語の解説

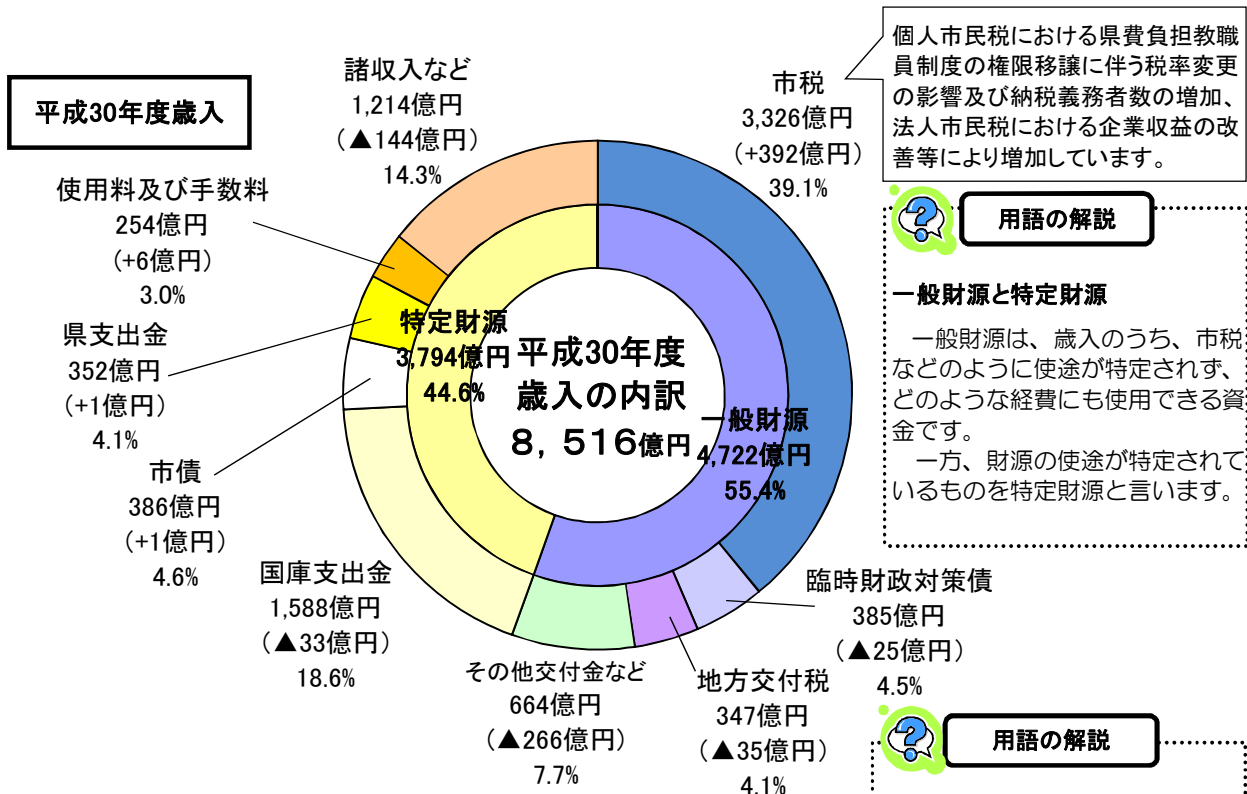
繰入金

一般会計から、国民健康保険など特別会計に支出する経費のことです。

2 一般会計決算の内訳

(1) 歳入決算

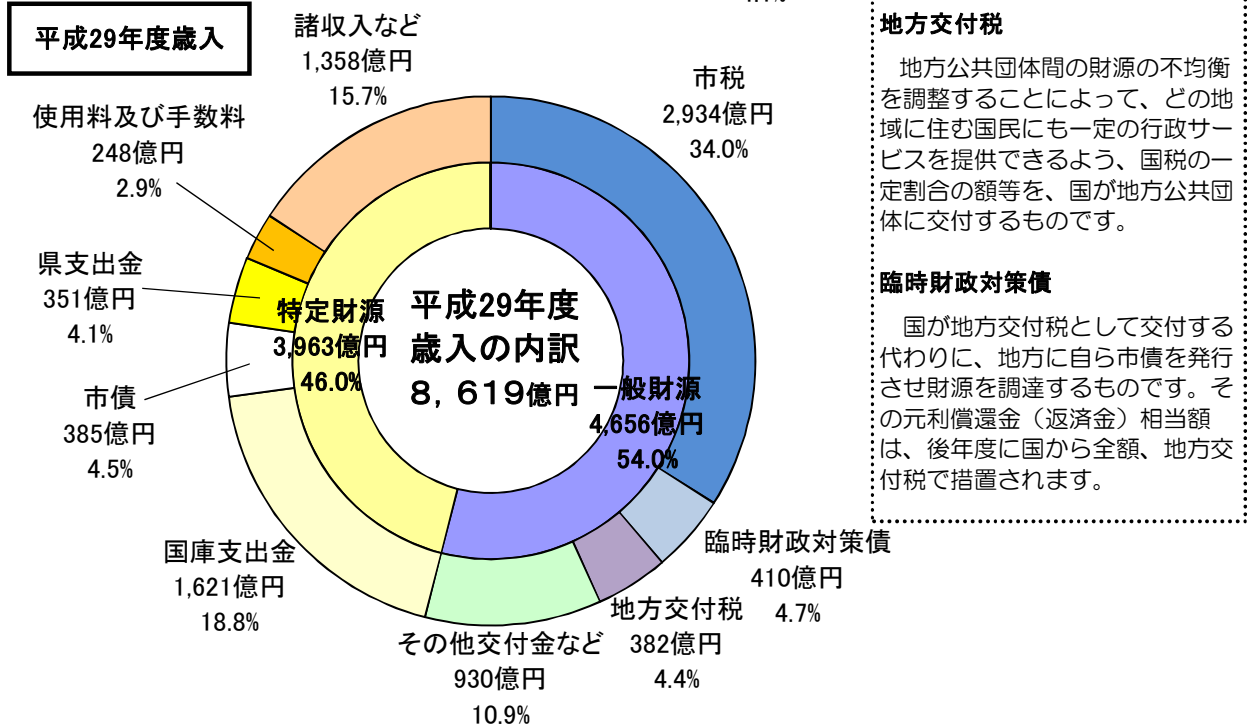
歳入総額は8,516億円で、前年度と比較して103億円（1.2%）の減となっています。
 主な内訳としては、市税が3,326億円（全体の39.1%）で最も大きく、次いで、国庫支出金1,588億円（同18.6%）、諸収入1,004億円（同11.8%）の順となっています。
 また、一般財源は、市税の増などにより、前年度に比べ66億円増の4,722億円（同55.4%）、特定財源は、国庫支出金の減などにより、前年度に比べ169億円減の3,794億円（同44.6%）となっています。



個人市民税における県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税率変更の影響及び納税義務者数の増加、法人市民税における企業収益の改善等により増加しています。

用語の解説

一般財源と特定財源
 一般財源は、歳入のうち、市税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用できる資金です。
 一方、財源の用途が特定されているものを特定財源と言います。



用語の解説

地方交付税
 地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように、国税の一定割合の額等を、国が地方公共団体に交付するものです。

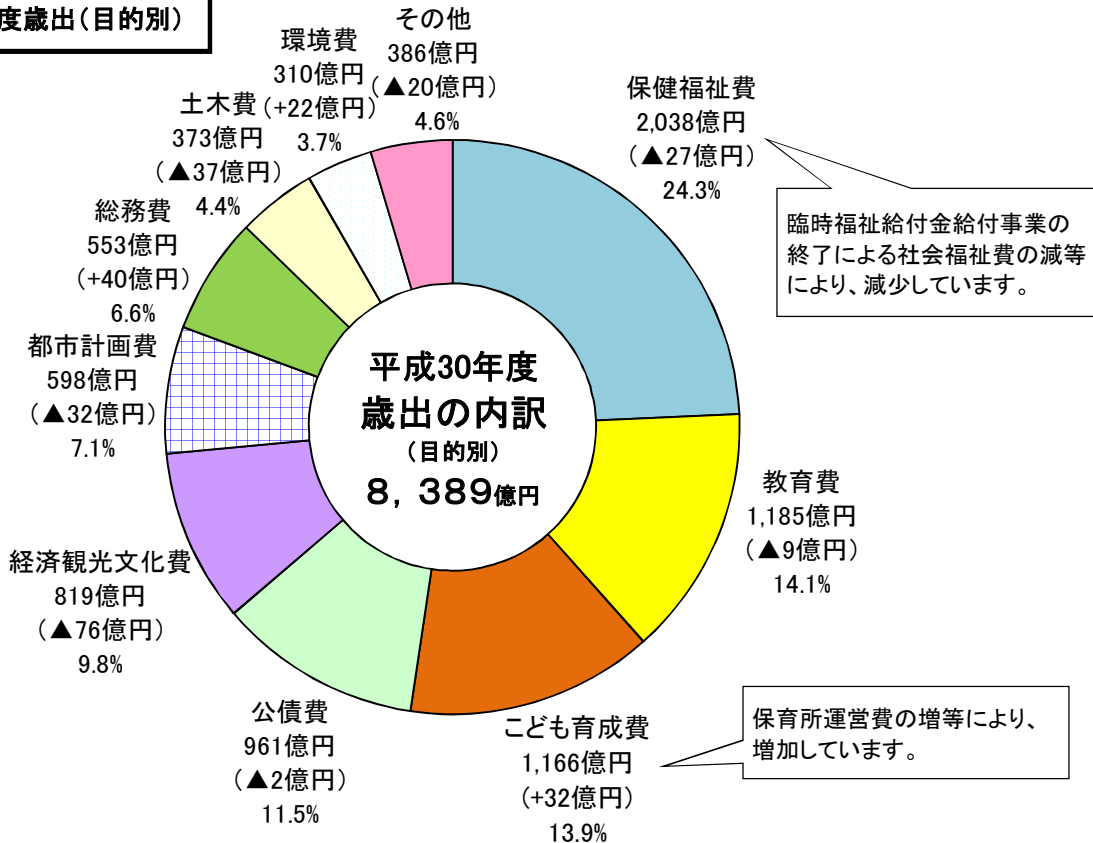
臨時財政対策債
 国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するものです。その元利償還金（返済金）相当額は、後年度に国から全額、地方交付税で措置されます。

(2) 歳出決算 (目的別)

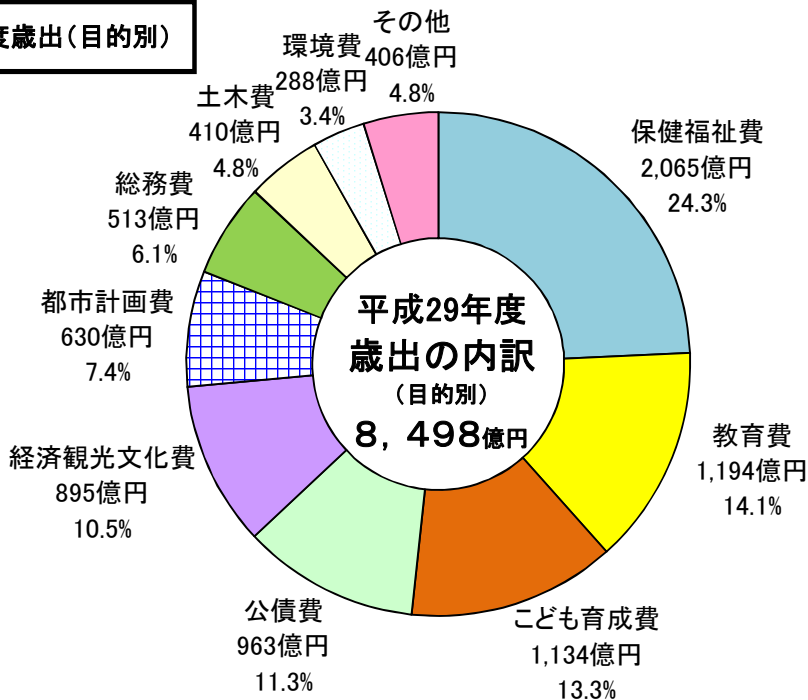
歳出総額は8,389億円と、前年度と比較して109億円(1.3%)の減となっています。
 目的別の内訳としては、保健福祉費が2,038億円(全体の24.3%)と最も大きく、次いで、教育費1,185億円(同14.1%)、こども育成費1,166億円(同13.9%)の順となっており、これらで歳出全体の約5割を占めています。

また、前年度に比べ、経済観光文化費が商工金融資金融資貸付の減等により76億円、土木費が道路新設改良事業の減等により37億円、都市計画費が高速鉄道への貸付金の減等により32億円減少しています。

平成30年度歳出(目的別)



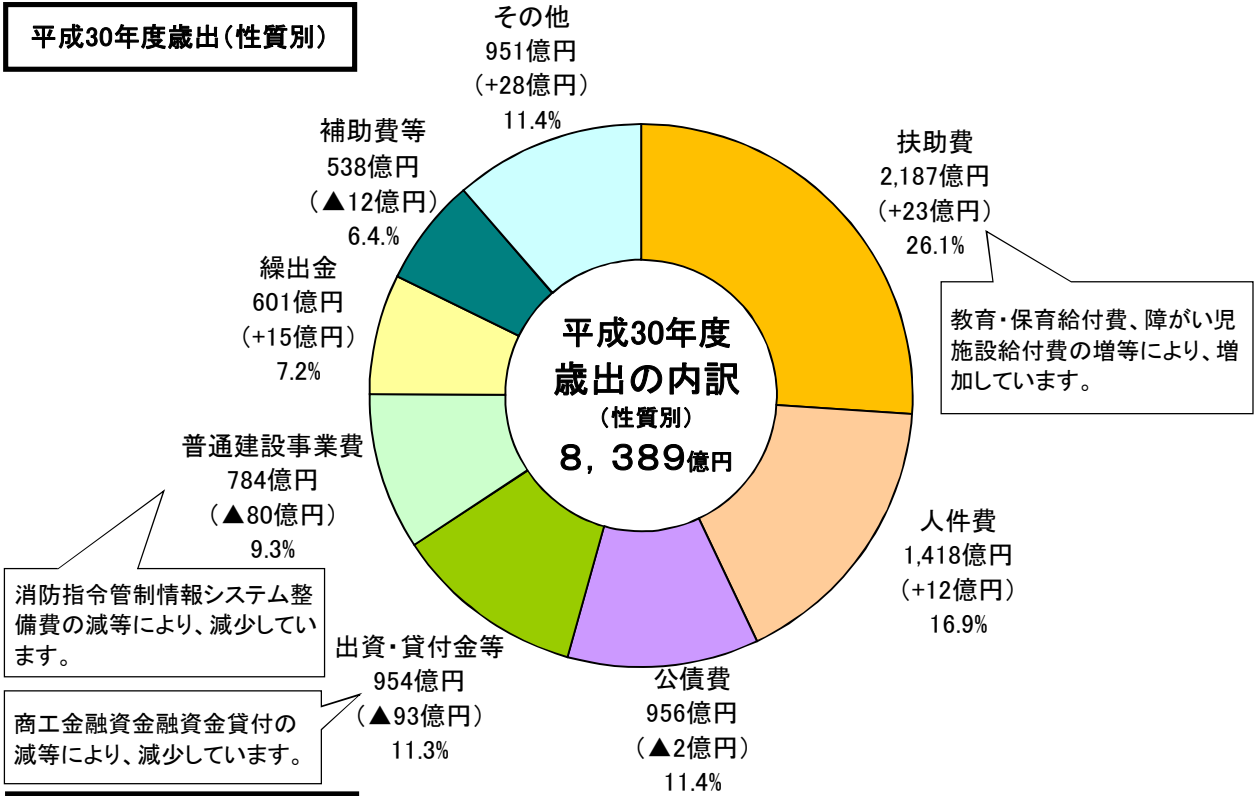
平成29年度歳出(目的別)



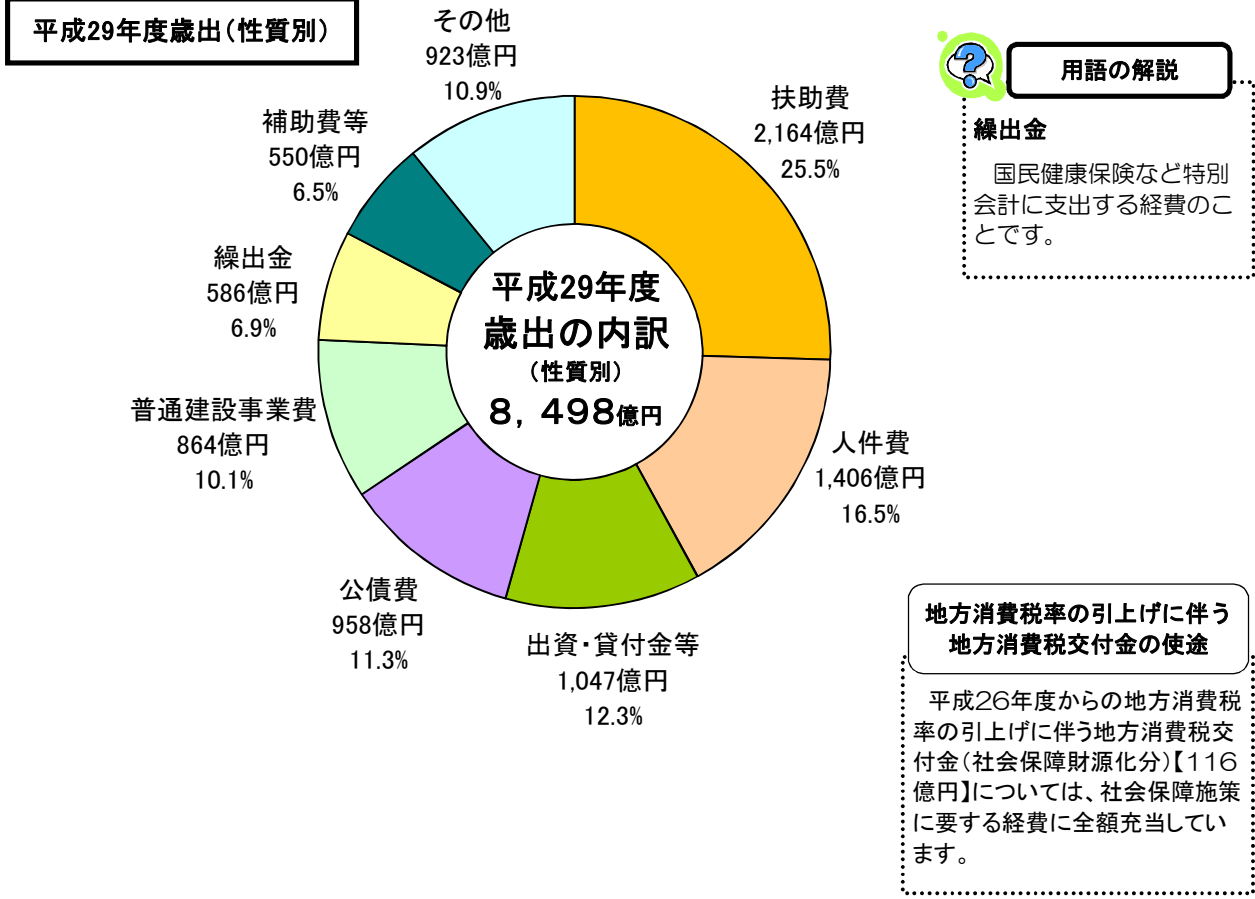
(3) 歳出決算 (性質別)

性質別の内訳としては、扶助費が2,187億円 (全体の26.1%) と最も大きく、次いで、人件費1,418億円 (同16.9%)、公債費956億円 (同11.4%) の順となっており、これら義務的経費が歳出の大きな割合を占めています。

平成30年度歳出(性質別)










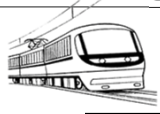




平成29年度歳出(性質別)



(4) 市民一人あたりの決算額（一般会計）

一般会計の決算額を市民一人あたりに換算すると、約54万円となり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に活用されています。

区 分	平成30年度決算		
		市民一人あたり	
保健・医療・福祉に 	億円 《11》 2,048	円 132,890	構成比 (24.4%)
学校や教育に 	《61》 1,231	79,881	(14.7%)
こどもの育成に 	《4》 1,170	75,920	(14.0%)
地域経済の発展に 	《37》 932	60,432	(11.1%)
道路・住宅・計画的なまちづくりに 	《386》 913	59,260	(10.9%)
行政の運営に 	《253》 665	43,169	(7.9%)
災害に強いまちに 	《32》 407	26,387	(4.8%)
清潔なまちに 	《16》 314	20,395	(3.7%)
地域活動・文化・スポーツに 	《29》 246	15,965	(2.9%)
地下鉄・水道事業の支援に 	《52》 218	14,115	(2.6%)
公園整備や緑の保全に 	《69》 174	11,258	(2.1%)
新鮮で安全な食料の提供に 	《11》 71	4,618	(0.9%)
合 計	《961》 8,389	544,290	(100.0%)

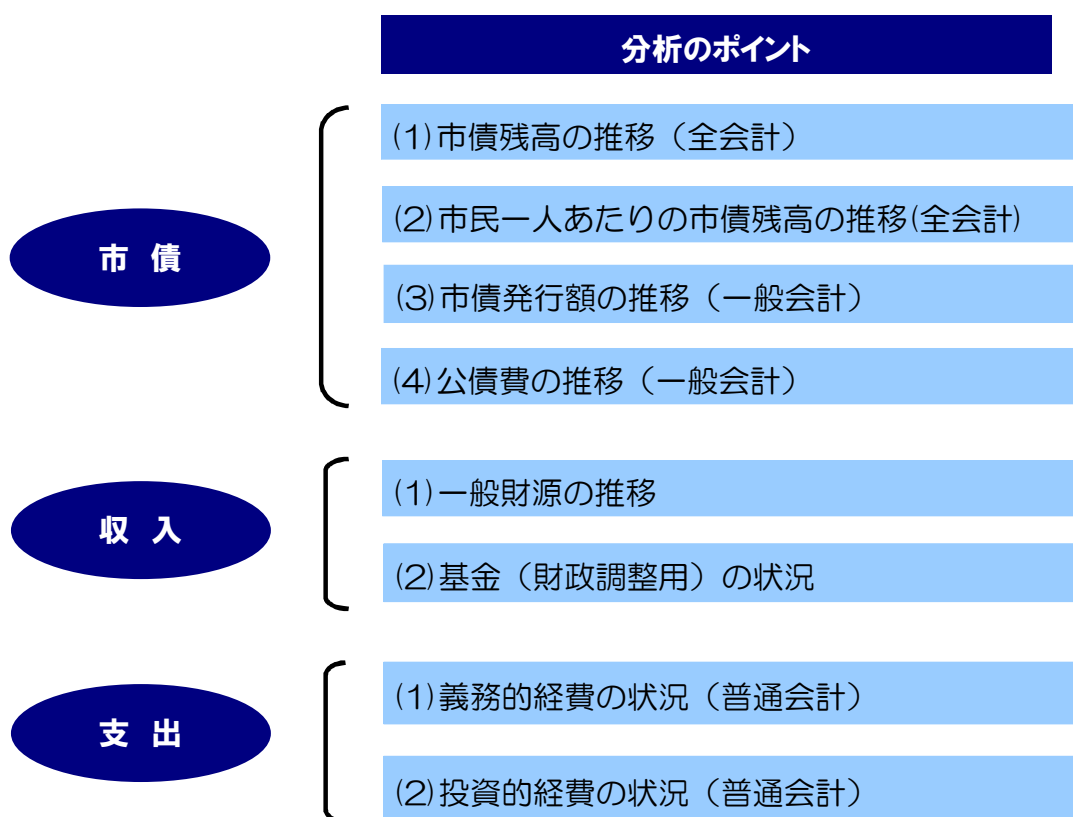
※平成31年3月末現在の登録人口（住民基本台帳登録人口＋外国人登録人口）154万1,250人で割っています。《》内は、市債の返還額等を内数として示しています。



Ⅱ 財政の現状

1 まとめ

ここでは、市債・収入・支出の状況について、過去からの推移を中心にまとめています。分析のポイントは次のとおりです。



福岡市の財政の現状は、

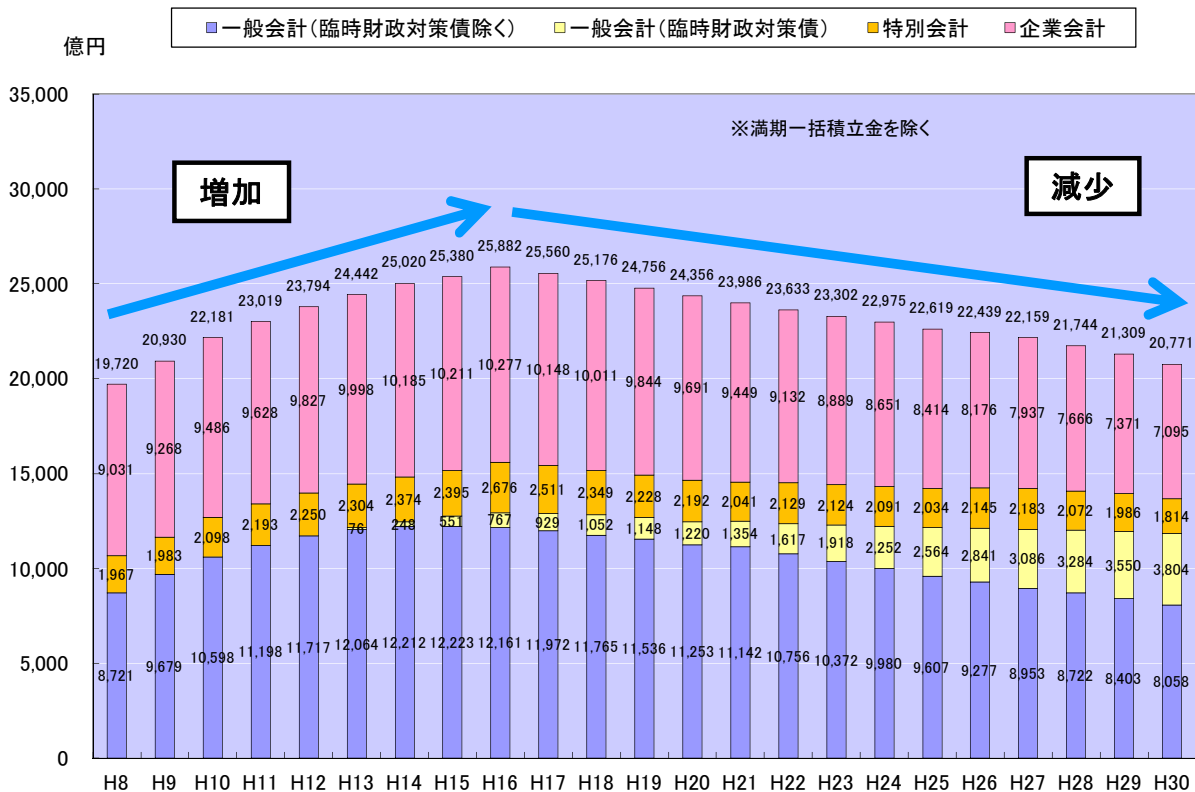
- 市債残高（借金）は着実に減少し続けており、プライマリーバランスは、黒字を維持しています。
- 平成30年度決算における市税収入は増加し、6年連続で過去最高額を更新しています。
- 扶助費などの義務的経費が歳出全体に占める割合は、高水準で推移しています。

次頁から詳しく解説していきます。

2 市債の状況

(1) 市債残高の推移（全会計）

地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の残高は年々増加していますが、市債発行額の抑制などにより、市債残高は平成16年度をピークに着実に減少しており、満期一括積立金を除く全会計ベースの市債残高は、平成16年度のピークから約5,100億円減少しています。



◎満期一括積立金を含む全会計市債残高の推移

(億円)

H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
19,730	20,961	22,285	23,262	24,229	25,117	25,889	26,483	27,092	26,691	26,333	25,997	25,500	25,158	24,934	24,695	24,508	24,190	24,098	23,796	23,436	23,136	22,671



用語の解説

満期一括積立金

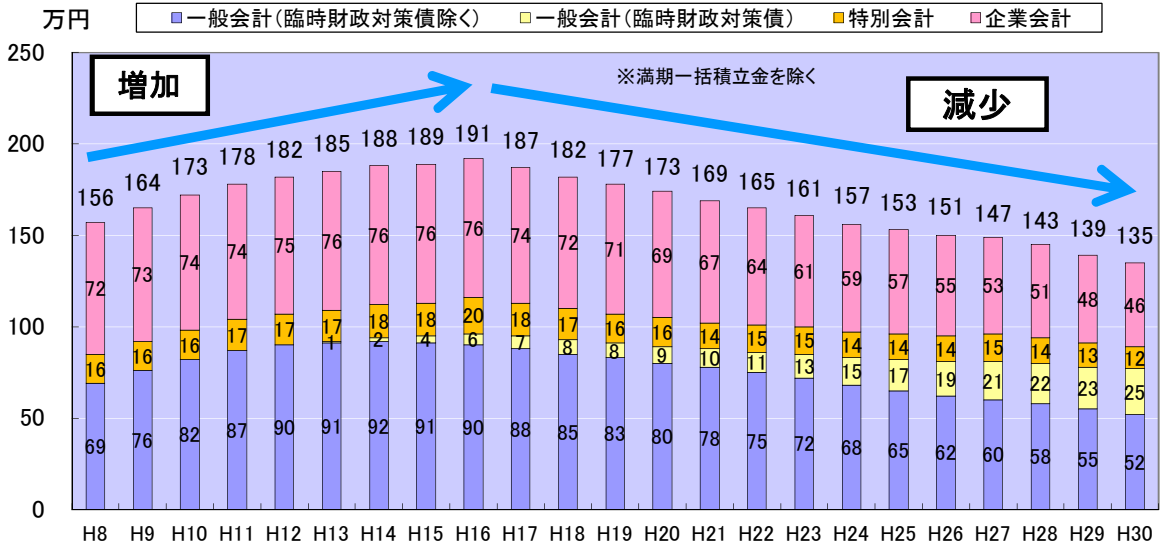
満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたものです。

普通会計

各団体の適切な財政比較や統一な把握ができるよう、地方財政の統計上、全国統一な基準として用いられている会計区分（一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分）です。

(2) 市民一人あたりの市債残高の推移 (全会計)

満期一括積立金を除く市民一人あたりの市債残高は、着実に減少してきており、平成16年度(ピーク時)の191万円から56万円減少し、135万円となっています。



◎市民一人あたり市債残高の推移(満期一括積立金を含む全会計) (万円)

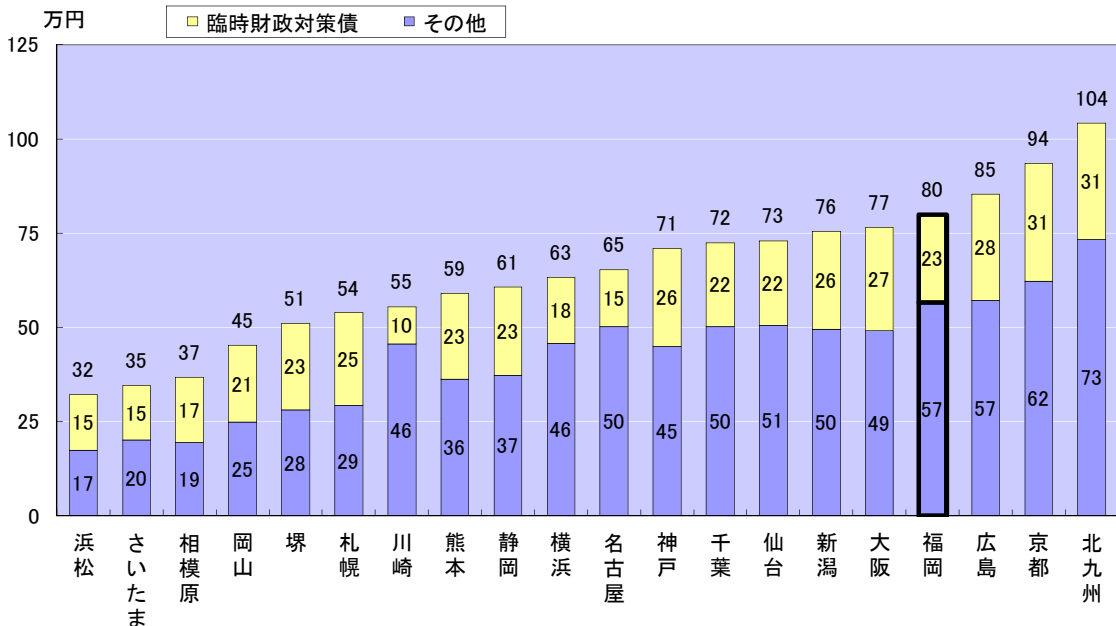
年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	156	164	173	180	186	190	194	197	200	195	190	186	181	177	174	171	168	164	162	158	155	151	147

※人口:各年度末現在の登録人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)

【参考】市民一人あたりの市債残高の他都市比較(平成29年度決算 普通会計)

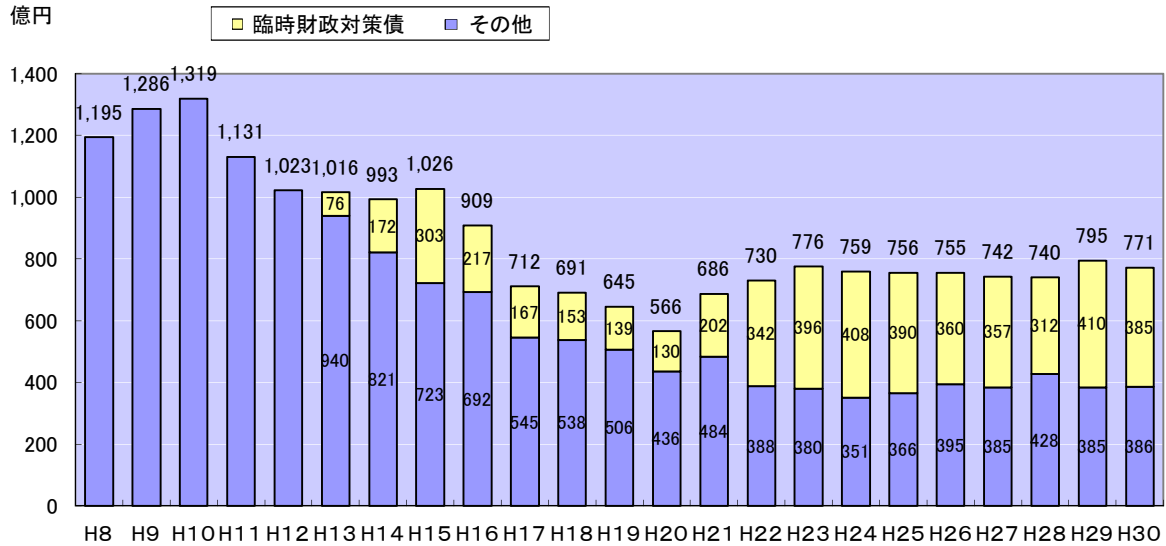
[人口:平成30年3月末日登録人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)]

福岡市では、かつて、過去の国の大型景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤(地下鉄・道路・下水道等)や生活基盤(文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。
その結果、市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。



(3) 市債発行額の推移（一般会計）

地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が増加したことなどにより、平成21年度以降の市債発行額は増加傾向でしたが、近年、健全な財政運営のため、市債発行額の抑制に一層努めています。



どうして借金をするの？

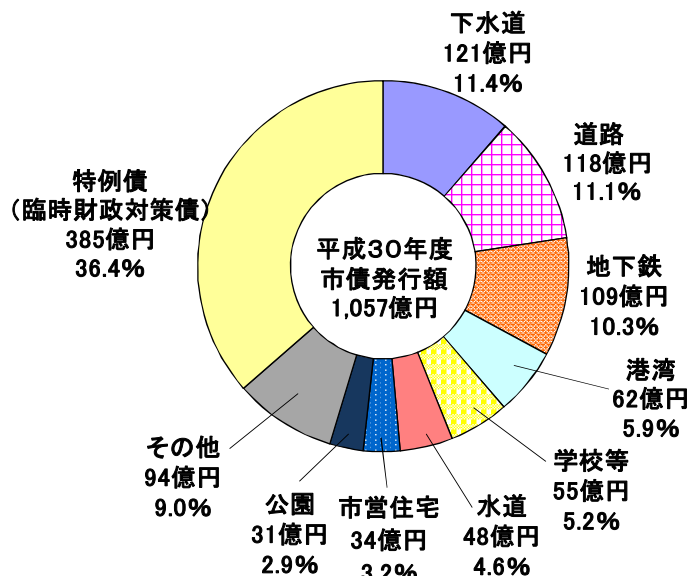
道路、公園、学校などの公共施設をつくる時は、通常、その年に集めた税金だけでなく、市債（借金）により必要な財源をまかなっています。

これは、一度つくった公共施設はその後数十年にわたって使用するので、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、市債を活用して負担を長期に分割することで、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも費用を負担してもらうことが公平だと考えられるからです。

しかしながら、市債の償還は最長30年程度の長い期間をかけて行うものであるため、今後も、市債残高の縮減などに着実かつ継続的に取り組み、公債費負担を減少させていくことにより、市民生活や本市の将来のまちづくりにとって必要な財源を確保していくことが重要です。

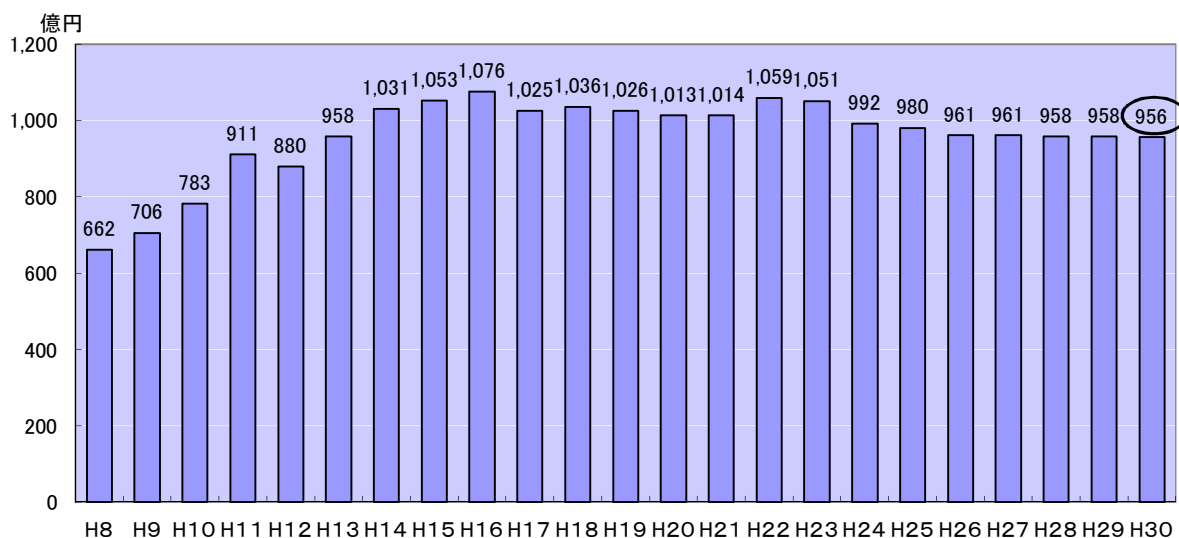
なお、臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するものです。その元利償還金（返済金）相当額は、後年度に国から全額、地方交付税で措置されます。

【参考】市債発行額の内訳（平成30年度決算 全会計ベース）



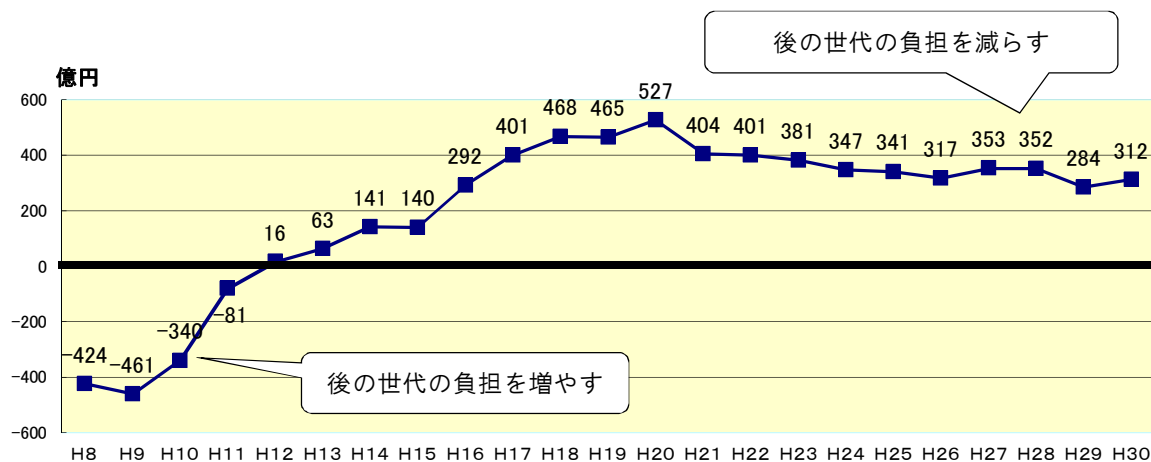
(4) 公債費の推移 (一般会計)

毎年の公債費(市債の元利償還金)は、1,000億円程度の水準で推移しています。



【参考】プライマリーバランスの推移(一般会計)～平成12年度以降19年連続で黒字を達成～

プライマリーバランスとは、歳出から公債費を除いた額と、歳入から市債収入を除いた額を比較したものです。プライマリーバランスを均衡させることは、その年度の公債費を除く予算は、借金以外の収入で賄われることになり、後の世代の負担を増加させないことを意味します。本市では、平成12年度以降、19年連続で黒字を達成してきており、後の世代の負担を減少させる財政運営を続けています。



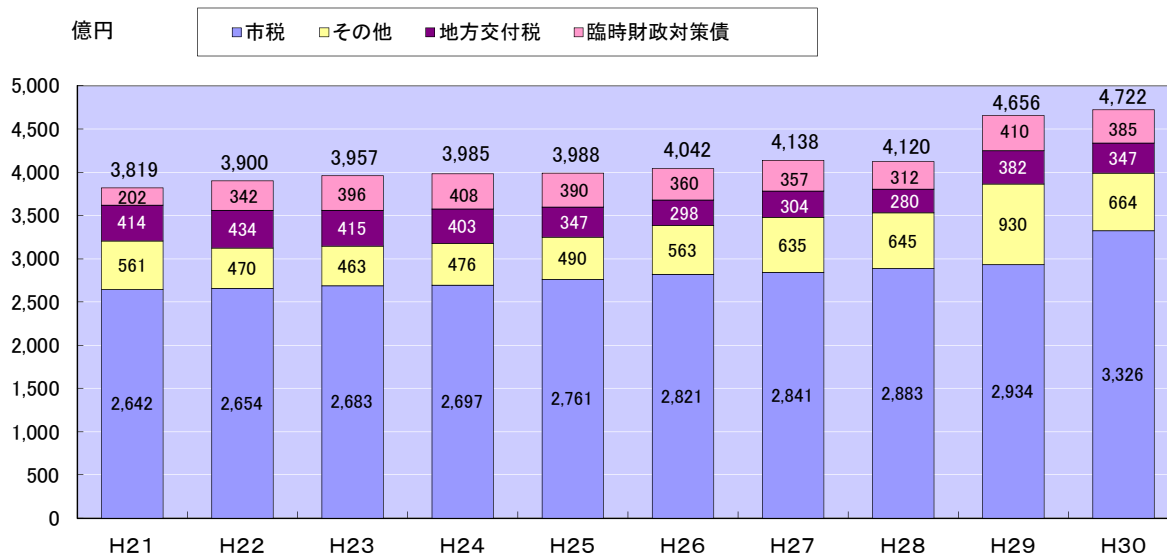
3 収入の状況

(1) 一般財源の推移

平成30年度決算における市税収入の主なものは、市民税（個人、法人）1,694億円、固定資産税1,169億円、都市計画税242億円で、全体では前年度に比べて約392億円増加し、6年連続で過去最高額を更新し、3,326億円となっています。これは、県費負担教職員制度の権限移譲に係る税率変更の影響や納税義務者数の増加等に伴う個人市民税の増加等によるものです。

一方、地方交付税は、平成30年度は347億円へと減少し、7年連続で、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が地方交付税を上回りました。

なお、平成29年度の一般財源の増加の主な要因は、県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、税財源が移譲されたことによるものです。

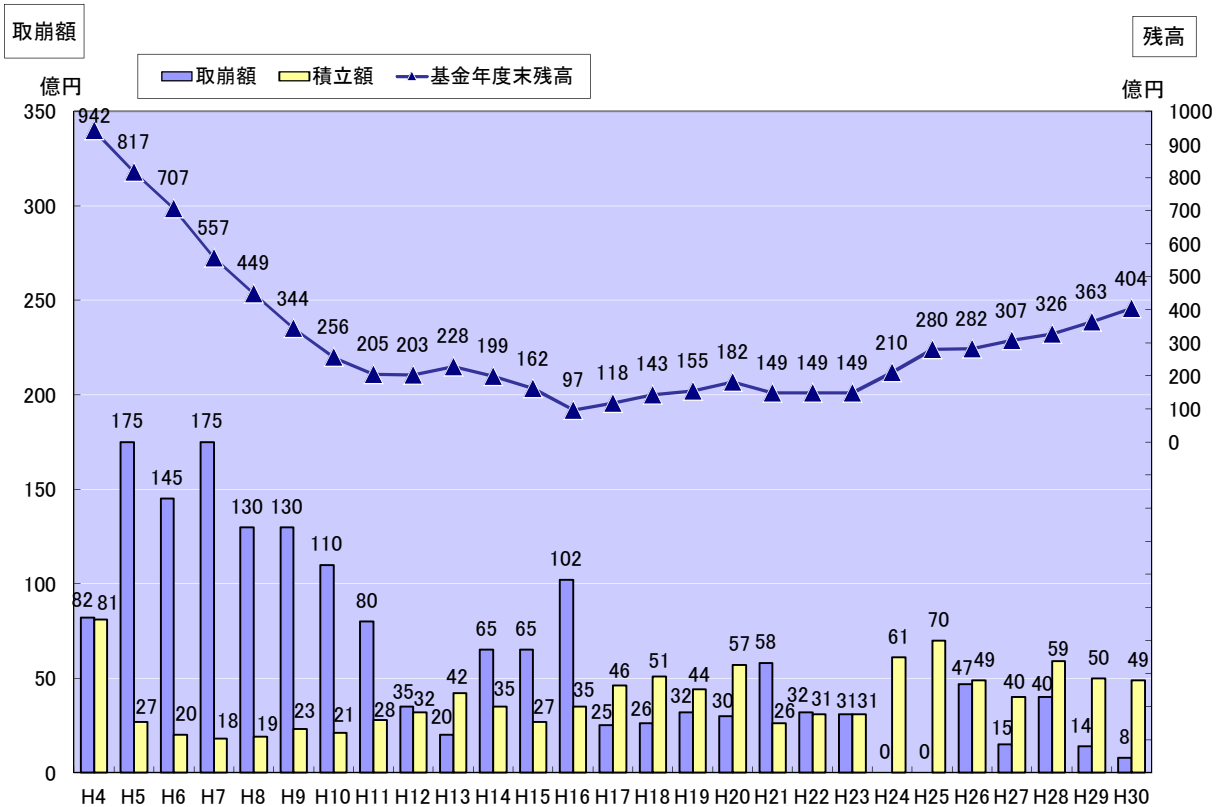


〔 市税収入の内訳 〕

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他	合計
平成30年度	1,245億円	449億円	1,169億円	242億円	221億円	3,326億円
平成29年度	933億円	410億円	1,139億円	235億円	217億円	2,934億円
平成28年度	915億円	401億円	1,118億円	231億円	218億円	2,883億円
平成27年度	889億円	410億円	1,100億円	226億円	216億円	2,841億円
平成26年度	860億円	432億円	1,089億円	224億円	216億円	2,821億円
平成25年度	848億円	403億円	1,073億円	221億円	216億円	2,761億円

(2) 基金（財政調整用）の状況

財政調整用に活用できる基金（財政調整基金、市債管理基金、庁舎建設等資金積立金）は、バブル経済崩壊後の国の経済対策や国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅削減などに対応するため、平成16年度まで多額の取り崩しを行い、平成16年度末には97億円まで減少しましたが、平成17年度以降、取り崩しの抑制などにより、基金残高は回復してきています。



用語の解説

財政調整基金

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取り崩します。

三位一体改革

平成16年度から18年度にかけて行われた地方財政改革を指す言葉で、「①国庫補助負担金の廃止・縮減」「②国から地方への税源移譲」「③地方交付税の見直し」を一体的に行うことを目指した改革のことです。

4 支出の状況

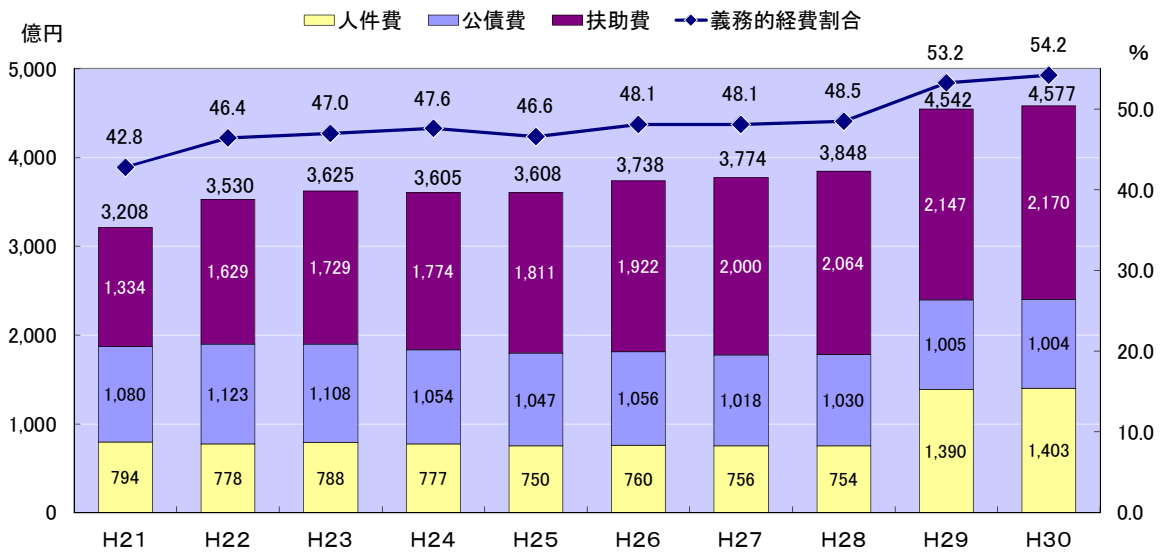
(1) 義務的経費の状況（普通会計）

人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費が歳出全体に占める割合は、扶助費の増加を背景に、依然として高水準で推移しています。（＝財政の硬直化）

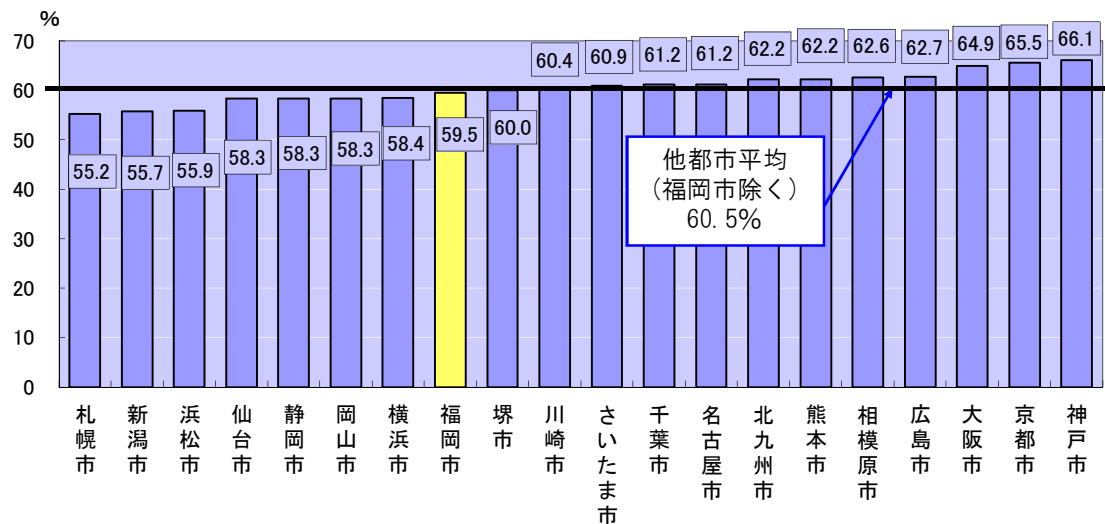
また、教育・保育給付費など扶助費の増加により、義務的経費の割合が増加傾向にあります。

なお、平成29年度は、県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、人件費が大きく増加しています。

① 決算額の推移



【参考】一般財源等に占める義務的経費の割合の他都市比較(平成29年度決算)



用語の解説

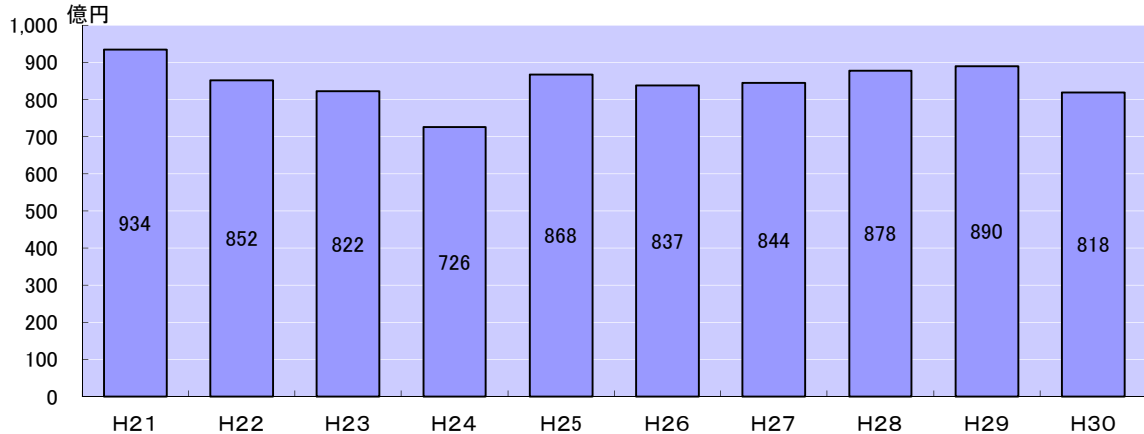
義務的経費

歳出において、人件費、扶助費（生活保護費などの医療・福祉経費）、公債費（借金の返済）を合わせた毎年必要な固定的な経費です。この義務的経費の割合が大きくなると財政の硬直化が進んでしまうため、総人件費の抑制や市債発行額の抑制などに取り組み、柔軟な財政構造を確保していく必要があります。

(2) 投資的経費の状況（普通会計）

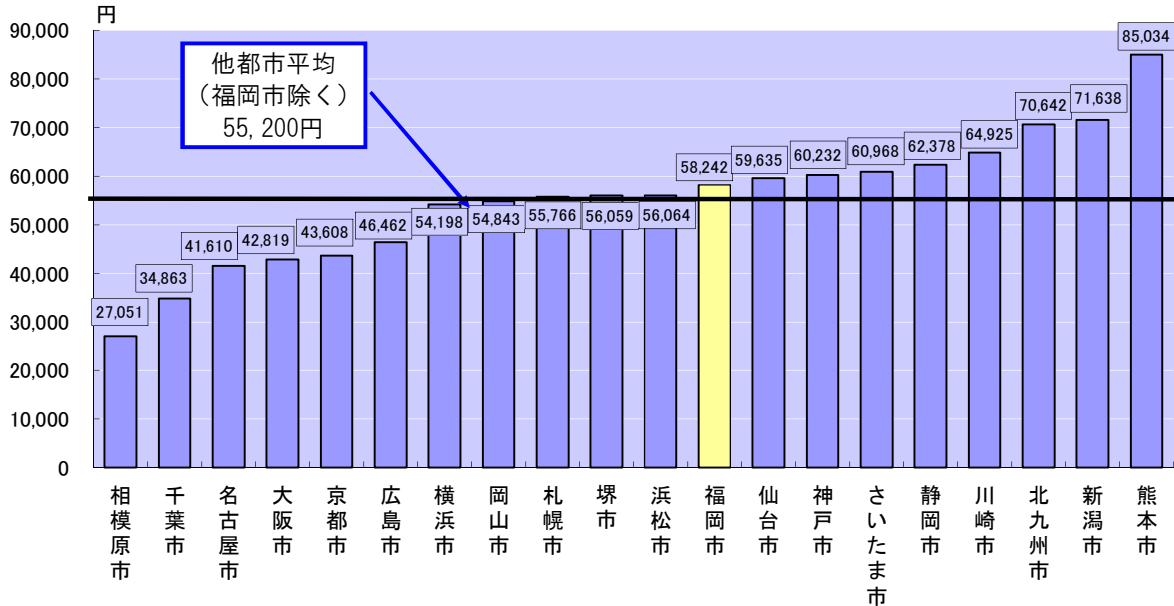
かつて、立ち遅れていた都市基盤の整備等を積極的に推進してきた結果、社会資本の整備状況は一定の水準まで達しました。
近年は、老朽化した公共施設の改修や、子育て支援のための保育所整備費助成などに必要な投資的経費を確保しています。

① 決算額の推移



【参考】市民一人あたりの投資的経費の他都市比較（平成29年度決算）

〔人口：平成30年3月末日登録人口（住民基本台帳登録人口＋外国人登録人口）〕



用語の解説

投資的経費

道路や公園、学校など社会資本を整備するための経費です。生産的経費ともいわれ、普通建設事業費などがあげられます。



Ⅲ 各種指標による財政状況の分析

1 総括

ここでは、全国統一のルールで定められた財政の健全性を示す指標を用いて、本市財政の特徴を分析しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成21年4月施行。比率の公表については政令により平成20年4月施行。）」において、地方公共団体の財政健全性を示す4つの指標（健全化判断比率）が設けられました。

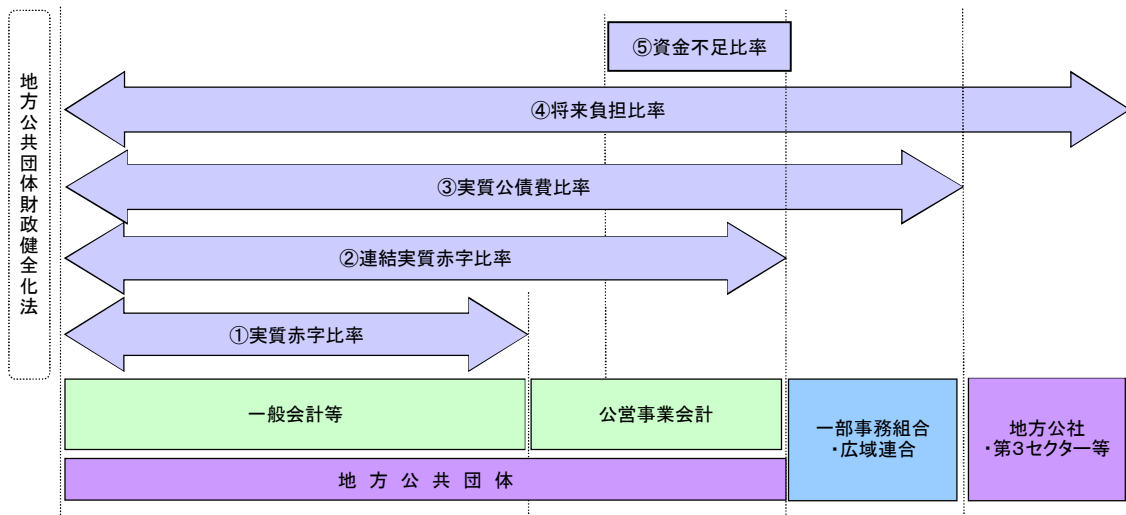
- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

これらの比率が1つでも、法令が定める基準値以上になると、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務づけられます。

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として

- ⑤資金不足比率
- が設けられています。

〔健全化判断比率、資金不足比率が対象とする会計〕



■一般会計等

地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外のものです。

■公営事業会計

水道事業などの公営企業会計と、国民健康保険事業など一部の特別会計が含まれます。

■一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が事務の一部を共同で処理するための組織です。

■地方公社・第3セクター

地方公社とは、一般的に、公共用地の取得や住宅の管理等を行うために、地方公共団体が出資等を行って設立された法人です。また、第3セクターとは、一般的に、地方公共団体と民間が共同で出資した法人です。

◆健全化判断比率等について

- 「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準です。
- 「実質公債費比率」は、11.0%で早期健全化基準を14.0ポイント下回っています。
- 「将来負担比率」は、123.2%で早期健全化基準を276.8ポイント下回っています。
- 「資金不足比率」は、各公営企業いずれも黒字です。

指 標	本市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
① 実質赤字比率【フロー指標】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ </div>	平成30年度 — 平成29年度 —	11.25%	20%	一般会計の実質収支は、約100億円の黒字となっています。
② 連結実質赤字比率【フロー指標】 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ </div>	平成30年度 — 平成29年度 —	16.25%	30%	全会計の実質収支は、約484億円の黒字となっています。 ・主なもの 一般会計 100億円 モーターボート競走 106億円 下水道 147億円 水道 82億円
③ 実質公債費比率【フロー指標】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> $\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）}}{\text{標準財政規模－算入公債費等}}$ </div>	平成30年度 11.0% 平成29年度 11.7%	25%	35%	29年度に比べ、0.7ポイント低下しています。
④ 将来負担比率【ストック指標】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> $\frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－算入公債費等}}$ </div>	平成30年度 123.2% 平成29年度 135.5%	400%	/	29年度に比べ、12.3ポイント低下しています。
⑤ 資金不足比率【フロー指標】 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$ </div>	平成30年度 全会計 — 平成29年度 全会計 —	20%	/	全ての公営企業会計（9会計）について、資金不足は生じていません。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、黒字の場合「－」で表示します。

※標準財政規模とは、税収や普通地方交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標です。

2 財政収支の状況

○ 実質収支・連結実質収支

- 一般会計等の実質収支は、市税収入の増加や経費節減等により、約100億円の黒字となっています。
 ○連結実質収支は、いずれの会計も黒字であり、全体で約484億円の黒字となっています。

(単位：千円)

区分	対象会計	実質収支額		
		30年度	29年度	増減(30年-29年)
実質赤字比率	a. 一般会計等	9,970,591	9,054,407	916,184
	計(a)			
連結実質赤字比率	b. 後期高齢者医療特別会計	107,241	93,905	13,336
	c. 国民健康保険事業特別会計	3,749,012	4,875,667	△ 1,126,655
	d. 介護保険事業特別会計	701,975	682,150	19,825
	e. モーターボート競走事業会計	10,575,794	9,629,747	946,047
	f. 下水道事業会計	14,747,155	14,169,743	577,412
	g. 水道事業会計	8,176,625	7,026,965	1,149,660
	h. その他	323,698	255,731	67,967
	計(a~h)	48,352,091	45,788,315	2,563,776
i. 標準財政規模		419,057,590	414,380,729	4,676,861
実質赤字比率(%) : a ÷ i		—	—	—
連結実質赤字比率(%) : (a~h) ÷ i		—	—	—

(注1) 実質収支は、公営企業会計については資金不足、剰余額を指します。

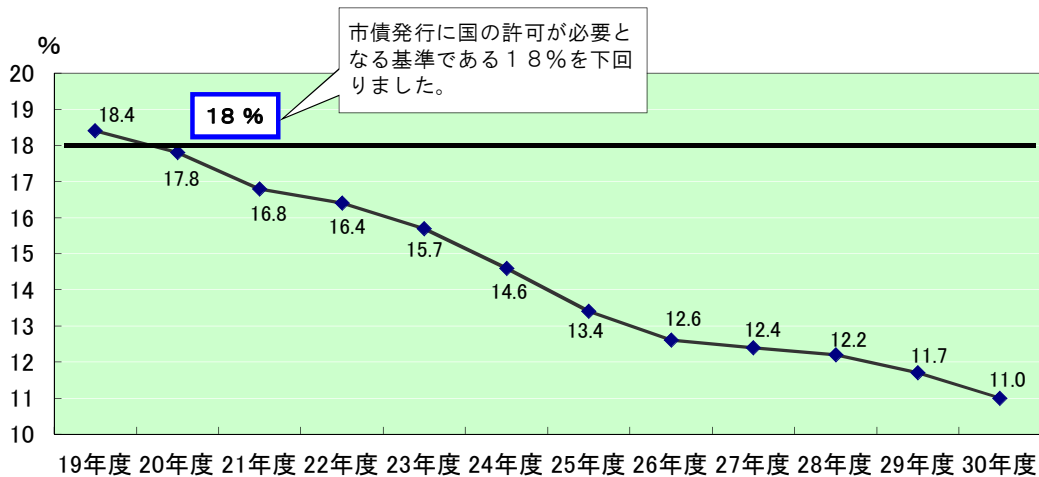
(注2) 比率は、赤字の場合はプラス、黒字の場合は「-」で表示します。

(注3) 標準財政規模とは、税収や地方交付税など、各自治体に共通した標準的な収入です。

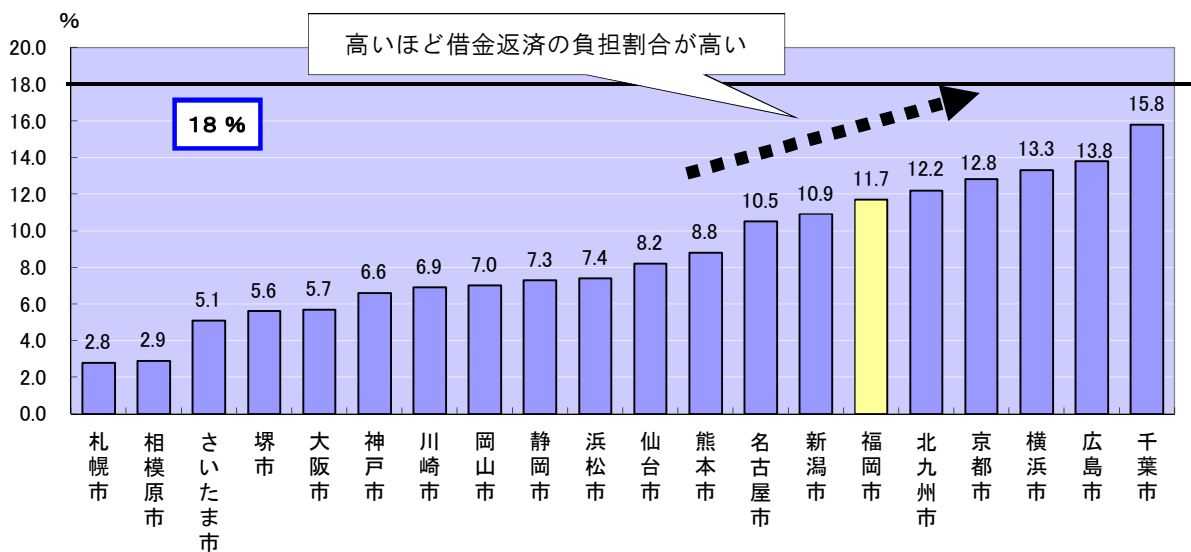
3 公債費の負担状況

○ 実質公債費比率の推移

平成30年度決算における本市の比率は11.0%であり、平成20年度以降、起債に国の許可が必要となる基準の18%を下回っています。
 しかしながら、他都市と比較すると高い水準にあり、改善を図っていく必要があります。



【参考】実質公債費比率の他都市比較 (平成29年度決算)



用語の解説

実質公債費比率

標準的な収入に対する市債（借金）返済額（元利償還額）の割合です。18%以上の自治体は、市債の発行に国の許可が必要になり、25%以上で市債発行が制限されます。

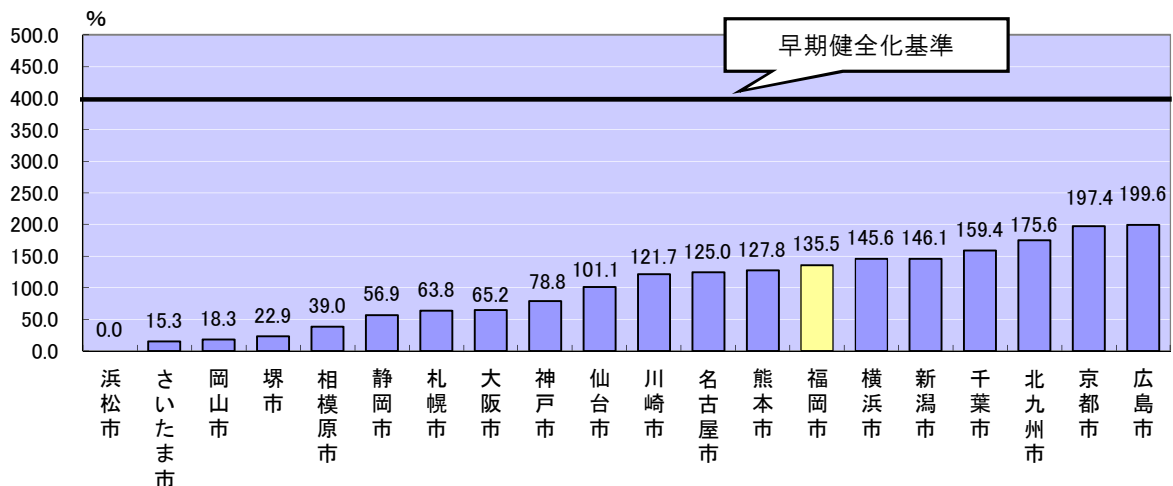
4 中長期の財政分析

○ 将来負担比率の状況

標準財政規模や充当可能財源等が増加し、平成30年度決算における本市の比率は、123.2%と、昨年度に比べて12.3ポイント低下しています。
また、早期健全化基準である400%を下回っていますが、他都市と比較すると高い値であり、今後とも、市債残高の縮減などにより改善を図っていく必要があります。

区 分		金 額 等		
		30年度	29年度	増減（30年－29年）
将来負担額（A）	一般会計等地方債の現在高	1兆4,093億円	1兆4,131億円	△38億円
	債務負担行為に基づく支出予定額	325億円	220億円	105億円
	うち PFI 事業に係る支出予定額	235億円	102億円	133億円
	公営企業債等繰入見込額	2,852億円	3,009億円	△157億円
	退職手当負担見込額	928億円	1,031億円	△103億円
	その他	223億円	213億円	10億円
	計	1兆8,422億円	1兆8,605億円	△183億円
充当可能財源等（B）		1兆4,012億円	1兆3,835億円	177億円
標準財政規模（C）		4,191億円	4,144億円	47億円
算入公債費等の額（D）		614億円	626億円	△12億円
将来負担比率（A－B）÷（C－D）		123.2%	135.5%	△12.3ポイント

【参考】将来負担比率の他都市比較（平成29年度決算）





用語の解説

将来負担比率

公営企業、公社等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、単純化すると、市債残高など将来負担すべき金額から基金（貯金）等を引いた将来の負担が、標準的な年収の何%あるかという比率です。

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

債務負担行為

工期が複数年度にわたり翌年度以降にも支出を行う工事等について契約締結（債務負担）をする必要がある等の場合に、予算として定めるものです。債務負担行為の設定については、事項、期間、限度額を予算として定める必要があります。

PFI

「PFI（Private Finance Initiative）」とは、公共施設等の建設・維持管理・運営等を、民間の資金や経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、良好な公共サービスを提供する事業手法です。

PFI事業による建設費等に係る債務負担行為に基づく支出予定額については、将来負担比率に算入することとされています。

財政分析のまとめ

福岡市の健全化判断比率は、全て法令が定める基準を下回っておりますが、今後とも、市債残高をはじめとする将来負担の動向に留意しつつ、様々な財政指標や財政見通しなどを踏まえ、財政構造の硬直化につながらないよう、健全な財政運営に努めていくことが重要です。

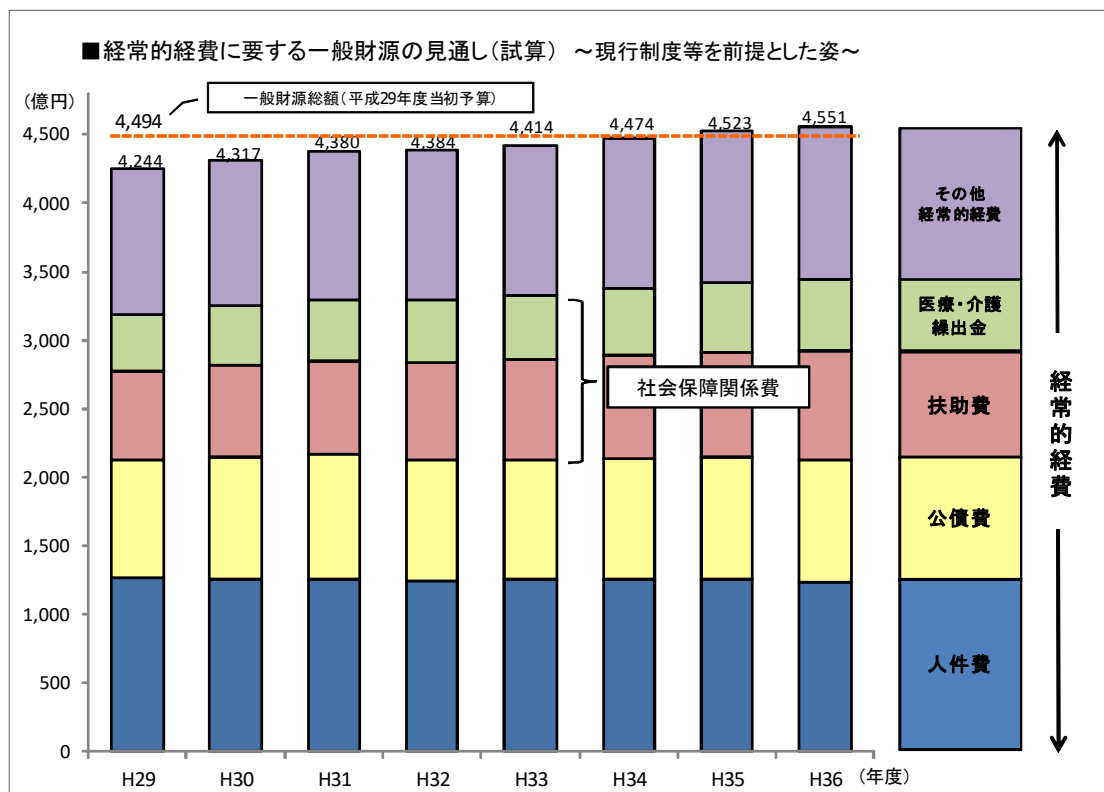
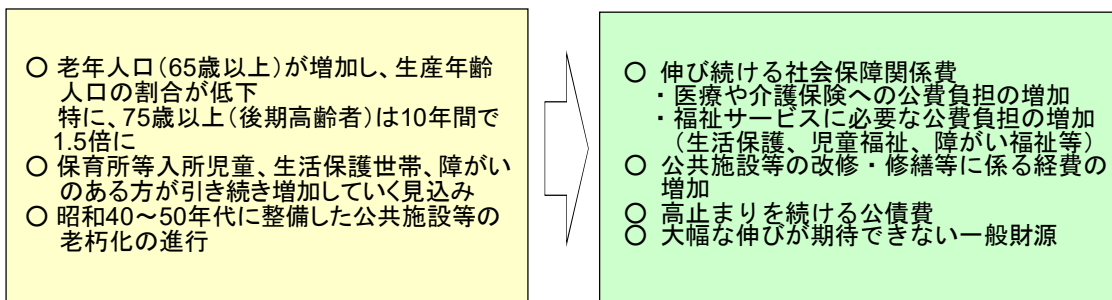
(参考) I 持続可能な財政運営に向けて

1 財政運営プランについて

本市では、平成29年6月に「財政運営プラン」（計画期間：平成29～32年度）を策定し、その中で、財政の現状と見通しを示すとともに、将来にわたり持続可能な財政運営とするための取組みの方向性を示しています。

(1) 本市財政の見通し

本市財政は、依然として楽観できる状況になく、将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めていく必要があります。



※平成29年6月財政運営プラン策定時

(2) 取組みの方向性

- 本市財政の見通しを踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替えなどの不断の改善に取り組みます。
- また、中長期的に、「生活の質の向上」と「都市の成長」のために必要な施策事業の推進により税源の涵養を図りつつ、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりやアセットマネジメントの推進、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制などにより、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組みます。

2 財政運営プランに基づく取組み状況

(1) 平成30年度における取組み状況

平成29年6月に策定した「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題への対応に必要な財源を確保するため、「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」などの取組みを進め、平成30年度決算においては約67億円の財源を確保しました。

財源確保総額 6,708百万円

(単位:百万円)

取組み項目	金額(百万円)
行政運営の効率化	1,009
① 人件費の抑制	
▪ 民間活用の推進 など	51
② 企業会計・特別会計における見直し	
▪ モーターボート競走事業収益の確保	766
による一般会計への繰出金の増 など	
③ その他行政運営の効率化	
▪ 福岡観光コンベンションビューローの事業内容等の見直し	34
▪ 国際交流財団の職員配置の見直し	5
▪ デジタル無線設備に係る保守内容の見直し など	153
歳入の積極的な確保	4,731
① 収入・収納率等の向上	
▪ 市税収入率の向上	587
[H29 98.6% → H30 98.7%] など	
② 市有財産の有効活用 等	
▪ 未利用地等の売却・貸付 など	4,144
その他公共施設の見直し 等	968
▪ 道路占用料等の改定	403
▪ ロボスクエアの閉館 など	565

(2) 市債残高の状況

市債残高の推移(P9)のとおり、一般会計の満期一括積立金を除く平成30年度末市債残高(1兆1,862億円)は、平成27年度末と比較して、177億円を縮減しています。

(参考)Ⅱ 平成29年度決算の統一的な基準による財務書類4表

1 財務書類4表とは

福岡市では、総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成20年度決算から、資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。

一方、全国の各地方自治体において複数のモデルが混在し、各団体間の比較ができないなどの課題があることから、総務省より、統一的な基準に基づく財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成することを求められました。これを受け、福岡市では平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類等を作成・公表しており、平成30年度決算の財務書類等についても現在作成・公表に向けた取り組みを進めているところです。

今回は、平成31年3月に公表した平成29年度決算の財務書類等から抜粋したものを主に掲載しています。

(1) 財務書類4表とは

■ 貸借対照表 → 略称:BS(Balance Sheet)

土地や公共施設などの市の資産を、将来世代が負担することになる「負債」や過去及び現世代が負担した「純資産」と対比して表示することで、資産がどのような財源で形成されたかを明らかにするものです。

■ 行政コスト計算書 → 略称:PL(Profit and Loss statement)

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

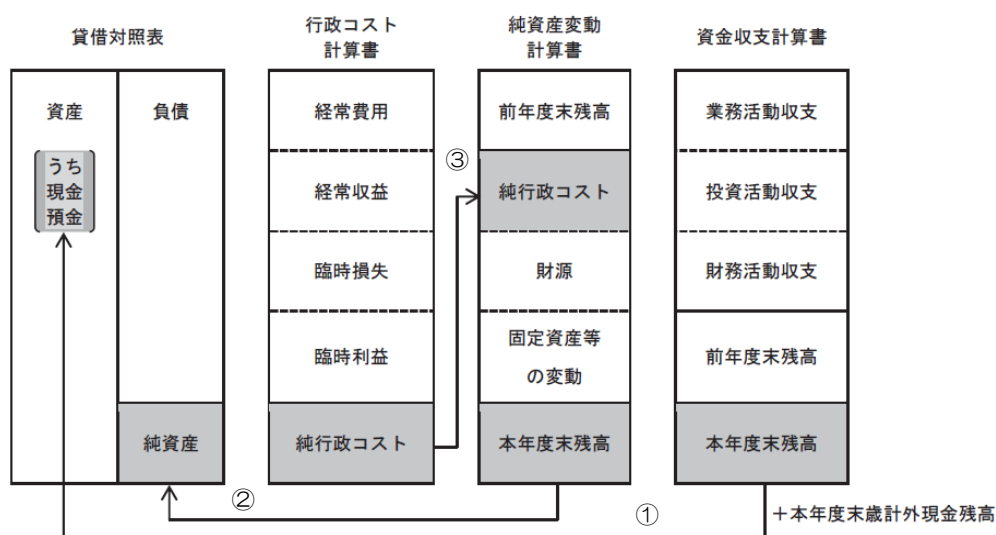
■ 純資産変動計算書 → 略称:NW(Net Worth statement)

貸借対照表の純資産及びその内部構成の一年間の動きを示すものです。

■ 資金収支計算書 → 略称:CF(Cash Flow statement)

一年間の資金の動き(収支)を表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

(2) 財務書類4表の相互関係

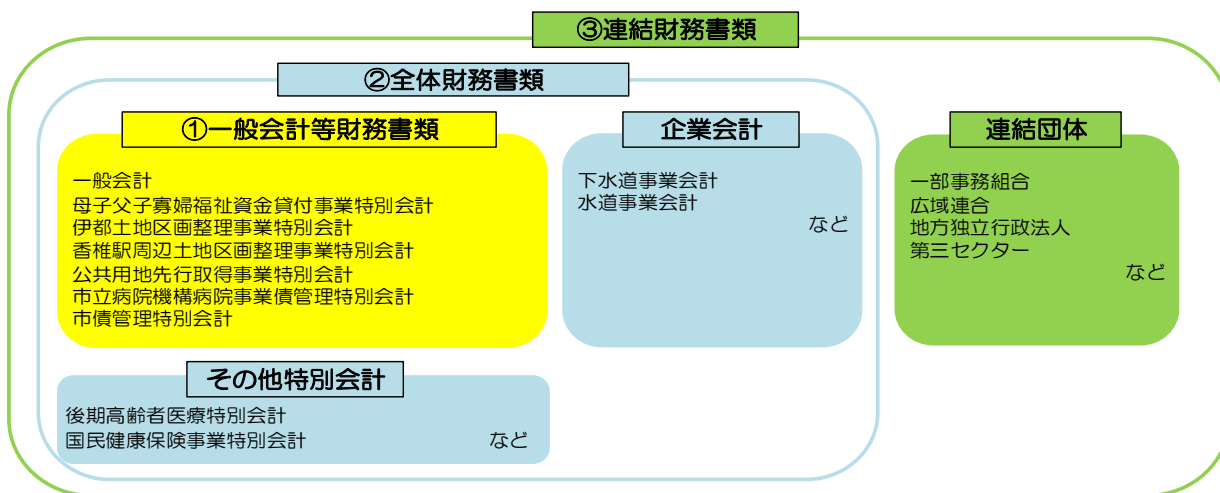


(出典：総務省作成資料)

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と歳計外現金残高の合計に対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

2 財務書類の対象範囲

財務書類には、一般会計と一部の特別会計から構成される「①一般会計等財務書類」、地方公共団体に属する全ての会計から構成される「②全体財務書類」、さらに一部の出資団体等を含めた「③連結財務書類」の3種類があります。



3 一般会計等財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (BS) (平成30年3月31日現在)

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	30,281	44,365	49,237	固定負債	13,927	25,455	29,301
有形固定資産	24,067	39,814	45,922	地方債等	12,575	20,846	22,671
事業用資産	12,628	17,482	18,223	退職手当引当金	1,031	1,156	1,206
インフラ資産	11,264	21,198	26,463	損失補償等引当金	52	52	3
物品	175	1,134	1,236	その他	269	3,401	5,421
無形固定資産	14	64	360	流動負債	1,839	2,958	3,447
投資その他の資産	6,200	4,487	2,955	1年内償還予定地方債等	1,557	2,311	2,704
投資及び出資金	3,794	1,462	183	賞与等引当金	100	112	122
長期貸付金・基金	2,333	2,930	2,645	預り金	127	140	153
その他	73	95	127	その他	55	395	468
流動資産	970	2,245	2,809	負債合計	15,766	28,413	32,748
現金預金	279	841	1,299	純資産の部			
基金	619	669	675	一般会計等			
その他	72	735	835	全体	全体	連結	
繰延資産	-	-	3	純資産合計	15,485	18,197	19,301
資産合計	31,251	46,610	52,049	負債及び純資産合計	31,251	46,610	52,049

- ◆ 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産など
- ◆ 負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ◆ 純資産：過去の世代及び現在の世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL) (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
①経常費用	6,466	10,170	12,240
業務費用	3,108	4,749	5,431
人件費	1,431	1,585	1,754
物件費等	1,471	2,765	3,088
その他の業務費用	206	399	589
移転費用	3,358	5,421	6,809
補助金等	811	3,282	4,668
社会保障給付	2,092	2,094	2,094
他会計への繰出金	414	-	-
その他	41	45	47
②経常収益	480	2,108	2,791
使用料及び手数料	248	1,605	1,975
その他	232	503	816
純経常行政コスト (②-①)	△ 5,986	△ 8,062	△ 9,449
③ 臨時損失	512	525	529
④ 臨時利益	50	59	29
純行政コスト (②-①+④-③)	△ 6,448	△ 8,528	△ 9,949

- ◆費用 : 行政サービスの提供のために費やしたもの
- ・人件費 : 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
 - ・物件費等 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う固定資産の価値の減少額）など
 - ・その他業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額など
 - ・移転費用 : 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への公共施設等整備補助金など
- ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得るもの

(3) 純資産変動計算書 (NW) (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	15,671	17,591	18,974
① 純行政コスト (△)	△ 6,448	△ 8,528	△ 9,949
② 財源	6,231	8,643	10,100
本年度差額 (①+②)	△ 217	115	151
③ その他の変動	31	491	176
本年度純資産変動額 (①+②+③)	△ 186	606	327
本年度末純資産残高	15,485	18,197	19,301

- ◆純資産
- ・純行政コスト : 行政コスト計算書の純行政コストと一致
 - ・財源 : 市税等の収入や国や県からの補助金収入
 - ・その他の変動 : 有価証券の評価差額等による増減や無償で譲渡又は取得した固定資産の増減など

(4) 資金収支計算書 (CF) (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：億円)

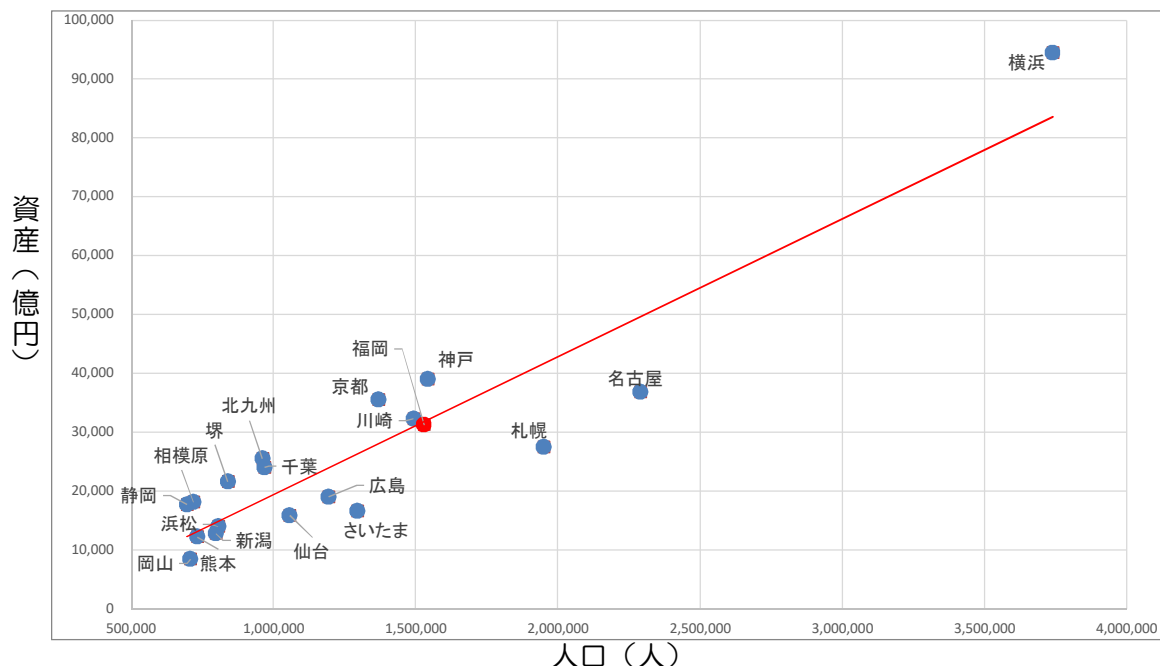
科目	一般会計等	全体	連結	
業務支出	6,115	9,149	内訳省略	
業務費用支出	2,757	3,728		
移転費用支出	3,358	5,421		
業務収入	6,474	10,322		
臨時支出	0	0		
臨時収入	-	0		
業務活動収支	359	1,173		
投資活動支出	2,029	2,571		
投資活動収入	1,615	2,029		
投資活動収支	△ 414	△ 542		
財務活動支出	1,421	2,379		
財務活動収入	1,468	2,013		
財務活動収支	47	△ 366		
本年度資金収支額	△ 8	265		252
前年度末資金残高	141	427		898
本年度末資金残高	133	692		1,150

前年度末歳計外現金残高	141	143	143
本年度歳計外現金増減額	5	6	6
本年度末歳計外現金残高	146	149	149
本年度末現金預金残高	279	841	1,299

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・投資活動収支：国県等補助金や基金、貸付金回収などの収入学校、公園、道路などの資産形成や貸付のための支出
- ・財務活動収支：地方債などの収入、地方債償還などの支出

4 政令指定都市における資産比較

各政令指定都市における一般会計等における資産と人口の相関図は以下のようになります。人口が多い都市ほど大きな資産を有している傾向にあり、本市の資産は大阪市を除く政令指定都市の中で多い方から6番目となります。



※大阪市については統一的な基準ではなく、独自基準において財務書類等を作成しているため除いています。

(参考)Ⅲ 平成30年度決算カード

平成30年度決算状況										福岡市					
人口		国調面積	343.39 km ²	人口集中地区人口		産業構造 (分類不能除く)									
国勢調査	H27年	1,538,681人	人口密度	4,480人	H27年国調	1,486,479人	就業人口	H27年	4,142人	第1次	92,515人	第2次	519,335人	第3次	84.3%
	H22年	1,463,743人		H22年国調	1,405,700人	H22年		4,138人	国調	0.7%	15.0%	517,314人	77.9%		
調査増加率	5.1%	S35. 10. 1以降の合併状況													
住民基本台帳	H31.3.31	1,541,250人	S36. 4. 1 糸島郡周船寺村、元岡村、北崎村												
	H30.3.31	1,528,650人	S46. 4. 5 粕屋郡志賀町												
			S50. 3. 1 早良郡早良町												
区分	平成29年度	平成30年度	区分	指数等	指定団体の状況										
1 歳入総額 ①	千円 868,018,383	千円 858,142,480	基準財政需要額	千円 307,046,113	財政 過疎 再建 <input type="checkbox"/> 山村										
2 歳出総額 ②	854,727,042	844,134,600	基準財政収入額	千円 274,050,130	不交付 新産 低開発 工特 <input type="checkbox"/> 産炭										
3 歳入歳出差引額 ①-② ③	13,291,341	14,007,880	標準財政規模	千円 419,057,590	首都										
4 翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,236,934	4,037,288	財政力指数	0.889	近郊整備 都市開発										
5 実質収支 ⑤	9,054,407	9,970,592	実質収支比率	2.4%	近畿 中部 近郊整備 近郊整備										
6 単年度収支 ⑥	△ 396,141	916,185	実質赤字比率	—	都市開発 都市開発										
7 積立金 ⑦	4,955,632	4,780,426	連結実質赤字比率	—	事務の共同 処理の状況										
8 繰上償還金 ⑧	—	—	実質公債費比率	11.0%	<input type="checkbox"/> ごみ処理										
9 積立金取崩し額 ⑨	1,350,000	800,000	将来負担比率	123.2%	し尿処理 小学校関係 中学校関係 伝染病関係										
10 実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨ ⑩	3,209,491	4,896,611	積立金現在高	千円 68,528,131	<input type="checkbox"/> 山林関係 <input type="checkbox"/> 火葬場										
一般職員等			地方債現在高			千円 1,211,029,647									
区分	職員数① 人	給料月額② 千円	一人当たり支給月額②/① 円	収益事業収入額			千円 5,865,881								
一般職員等	6,650	2,086,429	313,749	債務負担行為額			千円 198,651,615								
うち技能労務職	594	184,862	311,215	可処分資産額			千円 —								
教育公務員	6,993	2,336,882	334,174	特別職等											
消防職員	1,100	345,630	314,209	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給与(報酬)月額									
臨時職員	—	—	—	市長	H21.4.1	1,300,000円									
合計	14,743	4,768,941	323,472	副市長	H21.4.1	1,040,000									
公営事業の状況	法適用の有無	職員数 人	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	教育長	H21.4.1	850,000								
	水道事業	適用	503	7,065,298	1,323,868	議会議長	H6.4.1	1,060,000							
	工業用水事業	"	—	47,850	—	議会副議長	H6.4.1	970,000							
	交通事業	"	578	7,656,362	14,498,604	議会議員	H6.4.1	880,000							
	病院事業	"	—	—	—	国保会計									
	下水道事業	"	275	7,459,026	20,524,772	収支額	3,749,012 千円								
	競艇事業	"	39	2,550,582	(△ 2,000,000)	普通会計からの繰入額	17,590,406 千円								
	交通(渡船)事業	非適用	55	△ 23,442	510,254	加入世帯数	216,346 世帯								
	下水道(農集、漁集)	"	3	—	317,875	被保険者数	322,959 人								
	港湾整備事業	"	18	△ 166,155	—	一世帯当り保険料調定額	131,924 円								
	市場事業	"	32	5,545,563	2,278,956	被保険者一人当り保険料調定額	88,374 円								
	宅地造成(臨海)	"	19	4,960,741	—	被保険者一人当り医療費	338,732 円								
	宅地造成(その他)	"	—	25,493	—										
	駐車場	"	—	23,097	827										
	後期高齢者医療事業		34	107,241	3,801,292										
国民健康保険事業		145	3,749,012	17,590,406											
介護保険事業		99	701,975	15,081,152											
介護サービス事業		—	—	42,697											
財産区		—	29	—											

平成30年度決算状況

歳入					性質別決算額												
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当 一般財源 千円	経常収支 比率 %							
											区	分	千円	千円	千円	千円	
地方税	332,596,900	38.8	308,362,758	77.9	人件費	140,331,171	16.6	120,177,045	112,196,171	25.8							
地方譲与税	6,369,003	0.7	6,369,003	1.6	うち職員給	97,867,102	11.6	94,296,837									
利子割交付金	357,368	0.0	357,368	0.1	扶助費	216,933,429	25.7	66,699,093	65,837,312	15.2							
配当割交付金	796,163	0.1	796,163	0.2	公債費	100,399,008	11.9	91,952,562	91,952,207	21.2							
株式等譲渡所得割交付金	731,928	0.1	731,928	0.2	内 元利償還金	100,375,065	11.9	91,928,619	91,928,264	21.2							
分離課税所得割交付金	291,607	0.0	291,607	0.1	誤 一時借入金利子	23,943	0.0	23,943	23,943	0.0							
都道府県民税所得割臨時交付金	3,840,606	0.5	3,840,606	1.0	小計	457,663,608	54.2	278,828,700	269,985,690	62.2							
地方消費税交付金	30,096,266	3.5	30,096,266	7.6													
ゴルフ場利用税交付金	36,880	0.0	36,880	0.0	物件費	84,787,645	10.0	58,423,775	52,454,798	12.1							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	維持補修費	9,775,566	1.2	7,128,882	7,058,068	1.6							
軽油引取税・自動車取得税交付金	6,312,607	0.7	6,312,607	1.6	補助費等	54,002,626	6.4	47,628,081	32,323,800	7.4							
地方特例交付金	1,178,490	0.1	1,178,490	0.3	積立金	12,589,331	1.5	8,239,710	-	-							
地方交付税	34,716,561	4.1	33,357,371	8.4	投資及び出資金・貸付金	86,235,855	10.2	422,231	148	0.0							
内 普通	33,357,371	3.9	33,357,371	8.5	繰出金	57,299,438	6.8	47,516,569	37,466,750	8.6							
誤 特別	1,359,190	0.2	-	-	計	762,354,069	90.3	448,187,948	399,289,254	91.9							
交通安全対策特別交付金	592,075	0.1	592,075	0.1													
分担金・負担金	15,229,570	1.8	-	-	投資的経費	81,780,531	9.7	25,601,916		100.9							
使用料	17,232,212	2.0	2,748,428	0.7	うち人件費	3,618,984	0.4	3,418,347									
手数料	8,546,824	1.0	23,953	0.0	内 普通建設事業費	81,342,066	9.6	25,344,365	487,797,744 千円								
国庫支出金	159,540,965	18.6	-	-	補助	38,162,317	4.5	3,192,194	(補助)国直轄事業負担金								
国有提供施設等所在市助成交付金	29,197	0.0	29,197	0.0	単独	39,263,119	4.6	21,804,541	3,797,545 千円除く								
県支出金	35,334,063	4.1	-	-	誤 災害復旧事業費	438,465	0.1	257,551	(単独)県営事業負担金								
財産収入	9,187,290	1.1	782,089	0.2	失業対策事業費	-	-	-	119,085 千円除く								
寄附金	298,905	0.0	-	-													
繰入金	6,109,788	0.7	-	-													
繰越金	13,291,341	1.6	-	-													
諸収入	97,213,871	11.3	291	0.0													
市債	78,212,000	9.1	-	-													
合計	858,142,480	100.0	395,907,080	100.0	合計	844,134,600	100.0	473,789,864									
地方税					目的別歳出												
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額× 100 75	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円								
										区	分	千円	千円				
市民税	個人分	124,475,600	37.4	33.4	87,160,607	議 会 費	1,780,159	0.2	1,780,159								
	法人分	44,920,693	13.5	9.7	35,525,996	総 務 費	46,531,485	5.5	38,370,110								
固定資産税		116,862,088	35.1	2.6	115,788,133	民 生 費	290,869,818	34.5	124,063,237								
軽自動車税		1,848,416	0.6	4.6	1,867,553	衛 生 費	51,298,462	6.1	36,345,393								
市たばこ税		12,234,326	3.7	1.2	12,287,723	労 働 費	110,480	0.0	110,452								
特別土地保有税		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	3,475,718	0.4	2,176,715								
法定外普通税		-	-	-	-	商 工 費	79,671,312	9.4	9,080,364								
目的税		32,255,777	9.7	3.1	7,908,008	土 木 費	98,584,701	11.7	49,313,647								
内 入湯税		50,864	0.0	0.6	-	消 防 費	13,586,634	1.6	12,286,667								
	事業所税	7,970,771	2.4	2.6	7,908,008	教 育 費	141,961,977	16.8	101,139,620								
誤 都市計画税		24,234,142	7.3	3.3	-	災 害 復 旧 費	438,465	0.1	257,551								
						公 債 費	100,816,531	11.9	92,369,873								
						諸 支 出 金	15,008,858	1.8	6,496,076								
						前年度繰上充用金	-	-	-								
合計		332,596,900	100.0	13.4	260,538,020	8,092,080	844,134,600	100.0	473,789,864								
適用税率の状況					徴収率												
市 民 税 分	個 人 均等割	3,500円	標準税率に 対する比率 1.0	市 法 民 人 税 分	均等割	法人税割	円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計						
												H26.9.30手 でに開始す る事業年度	H26.10.1以 後に開始す る事業年度	市民税	99.2%	37.5%	98.3%
												13.9 14.7/100	11.3 12.1/100	固定資産税	99.7%	45.2%	99.1%
				固定資産税	1.4/100			合計	99.4%	40.3%	98.7%						

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話：092-711-4166

F A X：092-733-5586

eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1